



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本精鉱株式会社
コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長兼企画管理部長 (氏名) 渡邊 繁樹

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

TEL 03-3235-0021

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,007	62.3	461	—	441	—	345	—
22年3月期第2四半期	3,085	△36.4	△74	—	△61	—	△386	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	28.13	—
22年3月期第2四半期	△30.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,302	3,229	38.9	263.29
22年3月期	7,523	2,925	38.9	238.53

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,229百万円 22年3月期 2,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	37.2	760	136.4	730	125.2	600	—	48.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 13,029,500株 22年3月期 13,029,500株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 764,467株 22年3月期 763,726株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 12,265,329株 22年3月期2Q 12,602,287株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第1四半期には新興国向けを中心とした輸出の増加や各種景気対策により企業収益の改善が見られ、緩やかな景気回復が続いておりましたが、第2四半期より世界経済の減速や国内の消費刺激政策の効果の一巡に加えて円高の進行により、先行き不透明な状況となっておりま

した。そのような環境下、当社グループを取り巻く事業環境は、アンチモン事業、金属粉末事業ともに、当第2四半期連結累計期間においては特に自動車、家電産業の好調に支えられ、堅調な販売状況でありました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,921百万円増収(62.3%増収)の5,007百万円、営業利益は535百万円改善の461百万円(前年同期は74百万円の営業損失)、経常利益は502百万円改善の441百万円(前年同期は61百万円の経常損失)、四半期純利益は731百万円改善の345百万円(前年同期は386百万円の四半期純損失)となりました。

各セグメントの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

当第2四半期累計期間の販売数量は、景気の回復に伴って堅調に推移し、前年同期比719トン増加(26.2%増加)の3,461トンでありました。

原料であるアンチモン地金の国際相場は、主産地の中国において鉱石不足を理由に供給引締策が採られており、本年4月～9月の平均はトン当たり9,191ドル(前年同期は5,092ドル)という高水準で推移しました。

その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売数量の増加と相場上昇に伴う製品価格の改定により、前年同期比1,169百万円増収(70.9%増収)の2,819百万円、セグメント利益は販売好調に伴う生産量の増加による加工費単価の改善が寄与し、前年同期比399百万円改善の147百万円を計上しました。(前年同期は251百万円のセグメント損失)

[金属粉末事業]

同事業の販売も当第2四半期累計期間は活況を呈し、前年同期比309トン増加(35.1%増加)の1,192トンとなりました。

特に、薄型テレビ、パソコン、高機能型携帯電話などアジア市場における旺盛な電子部品需要に牽引され、電子部品向け微粉末金属粉の販売数量は前年同期比102トン増加(76.4%増加)の236トンとなりました。

また、粉末冶金向け金属粉も好調な自動車販売に支えられ955トンの販売を行い、前年同期比207トン増加(27.7%増加)となりました。

その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比750百万円増収(52.7%増収)の2,175百万円、セグメント利益は付加価値の高い、より微細な金属粉の出荷が増えたこと等により前年同期比134百万円増益(81.5%増益)の298百万円を計上しました。

[その他]

売上高は12百万円(前年同期比1百万円増収)、セグメント利益は12百万円(前年同期比1百万円増益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品並びに有形固定資産の増加があったため、前連結会計年度末比779百万円増加の8,302百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末比475百万円増加の5,073百万円となりました。

純資産につきましては四半期純利益等により、前連結会計年度末比303百万円増加の3,229百万円となり、自己資本比率は38.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,345百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は241百万円の収入(前年同期比68.8%減)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益411百万円、減価償却費124百万円、仕入債務の増加額351百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額263百万円、たな卸資産の増加額352百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は147百万円の支出(前年同期比38.0%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出137百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は105百万円の支出(前年同期は73百万円の収入)となりました。プラス要因は、長期借入による収入100百万円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出104百万円、短期借入金の純減少額50百万円及び配当金の支払額36百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、アンチモン事業、金属粉末事業ともに、当第2四半期累計期間においては特に自動車、家電産業の好調に支えられ堅調な販売状況となっており、業績も順調に推移致しました。

第3及び第4四半期(平成22年10月～平成23年3月)につきましては、円高、各種景気対策の終了などもあり、景気の先行きに関し不透明感が増しております。特に電子部品向けの微粉末金属粉は季節的要因も加わり販売数量の減少が見込まれます。

通期の業績見通しは、第2四半期累計期間での業績の上振れ効果により、個別、連結共に、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において平成22年5月14日の決算発表時に公表しました予想を上回る見込みとなりました。

売上高は前期比2,710百万円増収(37.2%増収)の10,000百万円、営業利益は438百万円増益(136.4%)の760百万円、経常利益は405百万円増益(125.2%増益)の730百万円、当期純利益は695百万円改善の600百万円(前年同期は95百万円の当期純損失)と予想しています。

(注) 当社グループの事業セグメントはアンチモン事業と金属粉末事業に大別され、「個別」の業績が当社の営むアンチモン事業の業績を示します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ335千円、335千円、30,724千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,346千円であります。

(追加情報)

金属鉱業等鉱害防止引当金

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されたことに伴い、金属鉱業等鉱害防止引当金の前連結会計年度末残高3,617千円は当連結会計年度期首の資産除去債務勘定の一部として引き継がれております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,097	2,355,887
受取手形及び売掛金	1,850,611	1,587,094
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	935,714	719,409
仕掛品	141,105	139,165
原材料及び貯蔵品	546,251	411,931
その他	162,967	197,845
貸倒引当金	△6,056	△4,985
流動資産合計	5,976,690	5,407,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	642,362	662,567
機械装置及び運搬具(純額)	477,696	382,481
土地	812,378	812,378
その他(純額)	157,045	58,624
有形固定資産合計	2,089,483	1,916,051
無形固定資産	24,430	22,577
投資その他の資産	209,156	174,037
固定資産合計	2,323,069	2,112,666
繰延資産	3,186	3,469
資産合計	8,302,947	7,523,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,558	1,028,548
短期借入金	1,543,200	1,359,200
未払法人税等	127,610	90,526
賞与引当金	71,680	72,800
その他	366,183	229,114
流動負債合計	3,488,233	2,780,190
固定負債		
社債	144,000	158,000
長期借入金	833,900	1,072,500
退職給付引当金	369,182	351,498
その他の引当金	18,350	21,042
負ののれん	79,833	95,642
資産除去債務	35,550	—
その他	104,645	118,873
固定負債合計	1,585,462	1,817,556
負債合計	5,073,695	4,597,746

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	1,803,766	1,495,555
自己株式	△132,131	△131,974
株主資本合計	3,254,487	2,946,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,236	△20,693
純資産合計	3,229,251	2,925,739
負債純資産合計	8,302,947	7,523,485

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,085,569	5,007,181
売上原価	2,825,872	4,169,283
売上総利益	259,696	837,897
販売費及び一般管理費	333,844	376,338
営業利益又は営業損失(△)	△74,147	461,559
営業外収益		
受取配当金	508	880
負ののれん償却額	15,809	15,809
助成金収入	21,896	3,045
その他	4,272	1,605
営業外収益合計	42,486	21,340
営業外費用		
支払利息	25,900	28,876
為替差損	—	8,352
その他	3,444	3,829
営業外費用合計	29,344	41,059
経常利益又は経常損失(△)	△61,006	441,840
特別損失		
固定資産除却損	3,190	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,389
特別損失合計	3,190	30,430
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△64,197	411,409
法人税、住民税及び事業税	2,697	120,199
法人税等調整額	319,686	△53,798
法人税等合計	322,383	66,400
少数株主損益調整前四半期純利益	—	345,008
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△386,580	345,008

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,724,322	2,474,021
売上原価	1,533,297	2,054,288
売上総利益	191,024	419,732
販売費及び一般管理費	172,128	188,452
営業利益	18,896	231,279
営業外収益		
負ののれん償却額	7,904	7,904
助成金収入	10,974	2,000
その他	3,026	1,240
営業外収益合計	21,905	11,144
営業外費用		
支払利息	14,079	14,421
為替差損	—	6,182
その他	1,867	2,719
営業外費用合計	15,946	23,323
経常利益	24,854	219,101
特別損失		
固定資産除却損	2,628	33
特別損失合計	2,628	33
税金等調整前四半期純利益	22,226	219,068
法人税、住民税及び事業税	1,348	31,088
法人税等調整額	359,214	△49,667
法人税等合計	360,563	△18,579
少数株主損益調整前四半期純利益	—	237,647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△338,337	237,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△64,197	411,409
減価償却費	126,082	124,951
負ののれん償却額	△15,809	△15,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,706	1,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,870	△1,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△420	17,684
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,255	925
受取利息及び受取配当金	△723	△1,255
支払利息	25,900	28,876
為替差損益(△は益)	92	—
有形固定資産除却損	3,190	41
売上債権の増減額(△は増加)	△576,698	△263,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	498,695	△352,564
仕入債務の増減額(△は減少)	705,557	351,010
その他	5,353	△13,205
小計	704,346	318,887
利息及び配当金の受取額	723	1,255
利息の支払額	△17,486	△27,713
法人税等の支払額	△2,770	△88,677
法人税等の還付額	90,899	38,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,712	241,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△106,542	△137,955
無形固定資産の取得による支出	△58	△3,037
出資金の払込による支出	—	△6,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,600	△147,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△146,000	△104,600
社債の発行による収入	195,845	—
社債の償還による支出	—	△14,000
自己株式の取得による支出	△804	△156
配当金の支払額	△25,210	△36,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,830	△105,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	742,849	△10,790
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,276	2,355,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,814,126	2,345,097

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	929,187	795,134	1,724,322	—	1,724,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,950	5,950	△5,950	—
計	929,187	801,085	1,730,273	△5,950	1,724,322
営業利益又は営業損失(△)	△57,068	74,859	17,791	1,105	18,896

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,661,344	1,424,224	3,085,569	—	3,085,569
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,297	11,297	△11,297	—
計	1,661,344	1,435,522	3,096,867	△11,297	3,085,569
営業利益又は営業損失(△)	△241,105	164,542	△76,563	2,415	△74,147

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～9月30日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	183,256	18,811	202,068
II 連結売上高（千円）			1,724,322
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	1.1	11.7

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	435,681	26,916	462,598
II 連結売上高（千円）			3,085,569
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	0.9	15.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国、マレーシア他
 (2) その他の地域……エジプト他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属のIT関連電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,819,724	2,175,022	4,994,746	12,434	5,007,181	—	5,007,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,398	19,398	754	20,153	△20,153	—
計	2,819,724	2,194,420	5,014,145	13,189	5,027,334	△20,153	5,007,181
セグメント利益	147,867	298,614	446,482	12,768	459,250	2,309	461,559

- (注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。
 2. セグメント利益の調整額2,309千円はセグメント間取引の消去2,309千円であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 4. 前第2四半期連結累計期間の「事業の種類別セグメント情報」においては、不動産賃貸事業の売上高11,204千円及び営業利益10,823千円がアンチモン事業に含まれております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,422,034	1,045,977	2,468,011	6,009	2,474,021	—	2,474,021
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	13,465	13,465	754	14,219	△14,219	—
計	1,422,034	1,059,442	2,481,476	6,763	2,488,240	△14,219	2,474,021
セグメント利益	124,081	99,782	223,864	6,565	230,429	850	231,279

- (注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。
 2. セグメント利益の調整額850千円はセグメント間取引の消去850千円であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 4. 前第2四半期連結会計期間の「事業の種類別セグメント情報」においては、不動産賃貸事業の売上高5,809千円及び営業利益5,607千円がアンチモン事業に含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。